

米国株式が再び急落 ～金融市場の不安定な状況が続く～

2018年2月9日

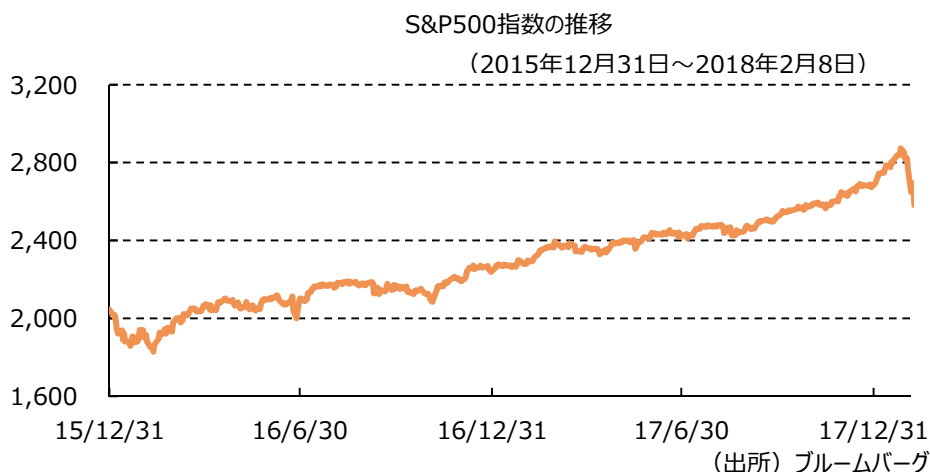
お伝えしたいポイント

- ・ 米国株式が再び急落
- ・ 長期金利上昇への懸念が続く
- ・ 金融市場は時間の経過とともに徐々に安定に向かうと想定

<米国株式が再び急落>

米国株式市場は2018年2月8日(現地、以下同様)に再び大幅下落となりました。S&P500指数が▲3.75%（前日比、終値ベース）、NYダウが▲4.15%（前日比、終値ベース）となり、終値ベースでは2月5日の年初来安値を大きく下回る水準となりました。長期金利が上昇し、NYダウが過去最大の下げ幅を記録した2月5日の水準に近づいたことが嫌気されたと考えられます。

また日中の動きを見ると、VIX(ボラティリティ指数)が上昇するとS&P500指数は下落し、VIXが下落するとS&P500指数は下げ幅を縮めています(P.3参照)。こうした動きは、VIXが上昇すると株式を含むリスク資産を売却するシステム・トレードの動きが背景にあるとみられ、こうしたシステム・トレードの動きが株式市場を大きく揺さぶったと推察されます。



当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

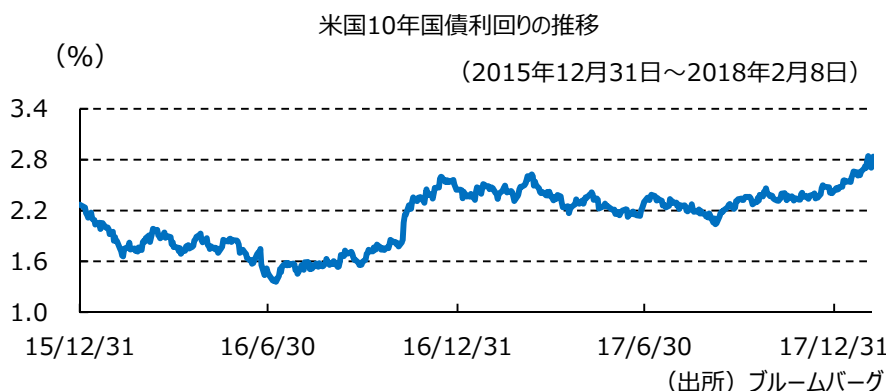
販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

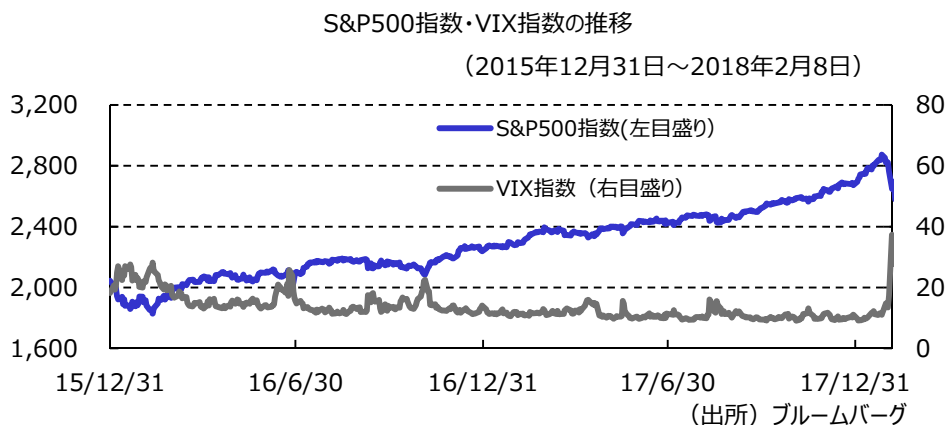
<長期金利上昇への懸念が続く>

2月8日の長期金利上昇の原因につきましては、英国の中央銀行総裁が、利上げは想定より早期かつ大幅になる可能性について言及したことや、雇用状況を示す新規失業保険申請件数が減少したこと、米国の財政状況の悪化が意識されたことなどがあげられます。また、2月2日に時間当たり賃金の高水準の伸び率を示す1月雇用統計が発表されて以降、FRB（米国連邦準備制度理事会）高官がタカ派的な発言を行っており、パウエルFRB新議長体制下の金融政策に対する不透明感が株式市場では意識されていると考えられます。金利上昇や金融政策の不透明感に対する警戒感が、緩和的な金融環境下で昨年初来大きく上昇してきた米国株式市場において、VIX上昇・利益確定売りを促す要因となっているとみられます。



<金融市場は時間の経過とともに徐々に安定に向かうと想定>

長期金利の動向につきましては、堅調な経済実勢、財政状況の悪化、世界的な金融緩和の後退観測などを受けて、これまでよりは上昇しやすい環境にあります。しかし、2018年に入ってからの上昇で、景気、物価、利上げの織り込みはある程度進んだと考えられます。パウエルFRB新議長の手腕についても、2月末に予定されている議会証言で方向性が示されるとみられ、不透明感は後退に向かうと考えられます。また、投資家のリスク回避行動は着実に進捗していると推測され、テクニカル指標やバリュエーション指標などの割高感も後退しています。景気・企業業績などのファンダメンタルズに関しても変化の兆しはみられず堅調な状況が続いていることなどから、金融市場は時間の経過とともに徐々に安定に向かうものと想定されます。



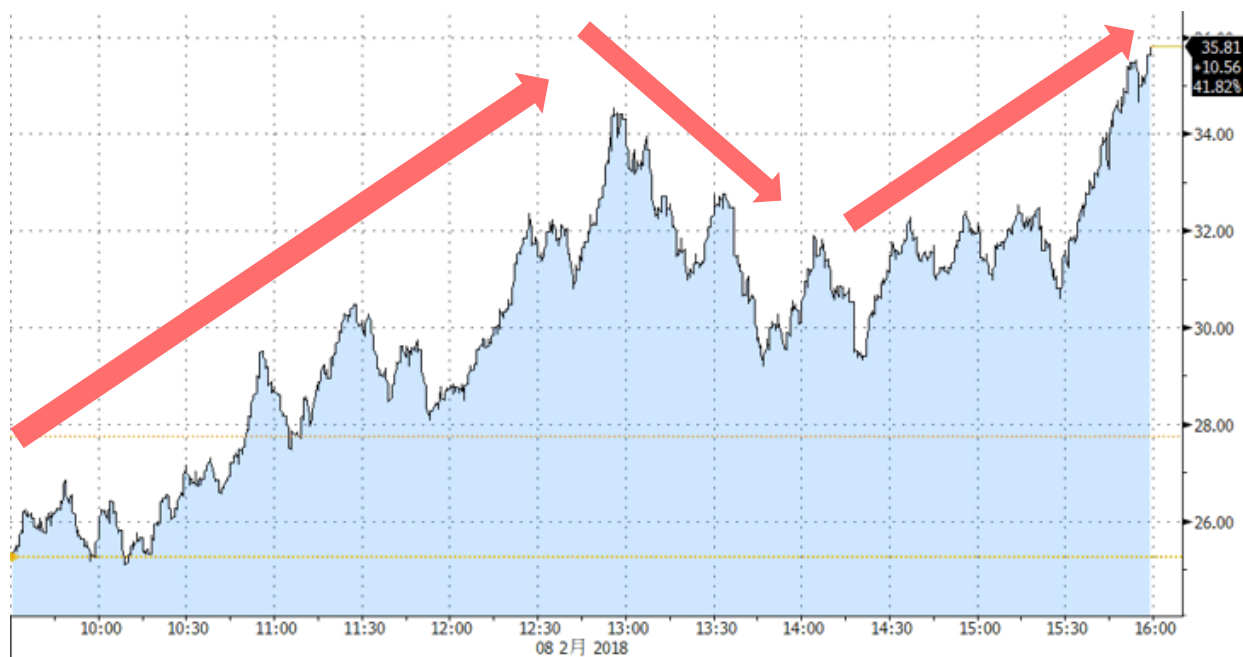
※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

S&P500指数の2月8日(現地)の動き



(米国東部時間)

VIXの2月8日(現地)の動き



(米国東部時間)

(出所)ブルームバーグ

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.97200%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会